

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
外務省	(8) 日本特集番組制作支援事業	本省	—	7	7	0	—
事業の概要	海外の有力テレビ局の取材チームを招へいし、政治、経済、社会事情、文化等の幅広い分野における最新の日本事情等に関する取材機会を提供し、日本特集番組の制作支援を行い、当該国において放映させる。テレビを通じて日本の政策・社会・産業・文化等を海外で紹介することで対日理解促進を図ることが事業の目的である。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 放映国・テーマの選定方法

単に国交樹立等に係る該当周年や、大型行事に合わせた相手国における対日世論の一時的盛り上げに終わらせず、計画的な事業目的の達成に寄与すると考えられる国・テーマを優先的に選定するなど、選定方法をより事業目的に則した形に見直すべき。

また、必ずしも事業未実施国を優先するのではなく、例えば、事業を終了したものの、十分に事業効果が表れていないと見込まれる国については、その要因を十分に検証の上、当初の事業終了から数年後にフォローアップとして再度事業を実施することも検討すべきではないか。

2. 事業効果の検証

事業効果の検証を確実に実行できるようにするために、

- ① 放映した番組がどの程度視聴されているか
- ② 視聴された結果、相手国民の対日理解促進に寄与しているかの各段階について、適切なアウトカム指標を用いた目標を設定し、事業実施後に評価を行うべき。

3. 外国報道関係者の招へい等、同様の目的を有する他事業の検証

本調査事業と同様の目的を有する他事業についても、2.と同様に、事業効果の検証を確実に実行できるよう、目標設定及び評価の方法を見直すべき。

反映の内容等

1. 放映国・テーマの選定方法

より事業目的に則した形での選定とするべく、在外公館から提出される推薦様式において「放映効果の狙い」を明確化することとした。今後は、当該様式を踏まえつつ、対日理解度を含め対象国の実情も勘案して、計画的な選定に努めていく。

上記の推薦様式において、「効果の確認方法」も明確化することとした。これにより、事後検証を確実に実行し、中長期的なフォローアップにつなげていく。

2. 事業効果の検証

在外公館において、放映後、招へいを行ったテレビ局から、視聴率や視聴者からの反響等についてのヒアリングを確実に実行することとする。また、事後評価を行う際に、例えばSNSにおける反響等も参考にしつつ、「広報上の目標達成度」を検証する。

3. 外国報道関係者の招へい等、同様の目的を有する他事業の検証

テレビ局以外を対象とした外国報道関係者招へい事業等についても、上記2.と同様に見直す。